

会社名 ザインエレクトロニクス株式会社  
 コード番号 6769  
 (URL <http://www.thine.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 飯塚 哲哉  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長  
 氏名 高田 康裕

TEL (03) 3270-0666

決算取締役会開催日 平成17年 2月15日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年 3月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	15,560	(19.1)	2,282	(57.8)	2,246	(60.2)
15年12月期	13,061	(9.1)	1,446	(19.2)	1,402	(21.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	1,422	(50.1)	11,433.26	11,360.32	23.5	23.4	14.4
15年12月期	947	(1.7)	7,625.73	7,554.08	19.1	16.2	10.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月期 122,673.27株 15年12月期 122,037.29株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年12月期	600.00	-	600.00	73	5.2	1.1
15年12月期	250.00	-	250.00	30	3.2	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	10,225	6,745	66.0	54,755.44
15年12月期	8,983	5,337	59.4	43,579.96

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 122,820.83株 15年12月期 122,095.89株  
 2. 期末自己株式数 16年12月期 12.73株 15年12月期 11.82株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,270	1,270	753	00		
通期	16,668	2,524	1,577		600.00	600.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,840円91銭

6. 個別財務諸表等

個別財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		対前期増減額 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	7,090,026		6,124,182		965,844
2. 売掛金	2,356,045		2,276,777		79,268
3. 商品	196,085		74,383		121,702
4. 製品	96,758		54,030		42,727
5. 原材料	25,072		21,036		4,036
6. 仕掛品	385		-		385
7. 前払費用	31,230		22,045		9,185
8. 未収消費税等	14,622		41,712		△ 27,089
9. 繰延税金資産	85,854		44,836		41,018
10. その他	2,351		3,008		△ 657
11. 貸倒引当金	-		△ 2,100		2,100
流動資産合計	9,898,434	96.8	8,659,912	96.4	1,238,521
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	47,935		47,595		
減価償却累計額	△ 10,625	37,310	△ 4,911	42,683	△ 5,373
(2) 車両運搬具	10,216		10,216		
減価償却累計額	△ 8,890	1,326	△ 8,209	2,006	△ 680
(3) 工具器具備品	251,492		193,526		
減価償却累計額	△ 175,677	75,815	△ 152,092	41,433	34,381
(4) 土地		3,275		3,275	-
有形固定資産合計		117,727		89,399	28,327
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		551		551	
無形固定資産合計		551		551	-
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	23,185		38,000		△ 14,814
(2) 関係会社株式	69,905		69,905		-
(3) 敷金及び保証金	66,970		66,970		-
(4) 長期前払費用	17,378		-		17,378
(5) 繰延税金資産	29,987		58,054		△ 28,067
(6) その他	1,188		1,036		151
投資その他の資産合計	208,615	2.0	233,966	2.6	△ 25,351
固定資産合計	326,894	3.2	323,918	3.6	2,976
資産合計	10,225,329	100.0	8,983,831	100.0	1,241,498

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		対前期増減額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2,629,518		3,230,676		△ 601,158
2. 未払金※1	157,731		93,177		64,553
3. 未払費用	6,735		306		6,429
4. 未払法人税等	576,151		228,727		347,424
5. 前受金	16,812		19,414		△ 2,602
6. 賞与引当金	61,610		47,430		14,180
7. その他	31,661		26,164		5,496
流動負債合計	3,480,221	34.0	3,645,897	40.6	△ 165,675
負債合計	3,480,221	34.0	3,645,897	40.6	△ 165,675
(資本の部)					
I 資本金※2	1,144,779	11.2	1,128,531	12.6	16,248
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	1,260,674		1,244,426		16,248
資本剰余金合計	1,260,674	12.3	1,244,426	13.8	16,248
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	2,500		2,500		-
2. 任意積立金	2,900,000		2,000,000		900,000
3. 当期末処分利益	1,441,500		966,468		475,031
利益剰余金合計	4,344,000	42.5	2,968,968	33.0	1,375,031
V 自己株式※3	△ 4,346	△ 0.0	△ 3,993	△ 0.0	△ 353
資本合計	6,745,108	66.0	5,337,934	59.4	1,407,174
負債資本合計	10,225,329	100.0	8,983,831	100.0	1,241,498

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		前 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		対前期増減額 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
I 売上高	15,560,699	100.0	13,061,077	100.0	2,499,622
II 売上原価	11,666,326	75.0	10,188,247	78.0	1,478,079
III 売上総利益	3,894,372	25.0	2,872,830	22.0	1,021,542
III 販売費及び一般管理費※1,2,3	1,611,523	10.3	1,426,183	10.9	185,340
IV 営業利益	2,282,849	14.7	1,446,646	11.1	836,202
IV 営業外収益					
1. 受取利息	2,854		1,949		
2. 受取配当金	200		300		
3. 展示会出展協賛金	2,095		3,333		
4. 雑収入	1,766	6,916	2,232	7,814	△ 898
V 営業外費用					
1. 為替差損	7,894		46,042		
2. 新株発行費	-		6,368		
3. 投資有価証券評価損	14,814		-		
4. たな卸資産処分損	20,618	43,327	-	52,411	△ 9,083
VI 経常利益		2,246,438		1,402,050	844,387
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	2,100		1,010		
2. 投資有価証券売却益	-	2,100	199,879	200,889	△ 198,789
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損※4	-		3,928		
2. 子会社清算損	-		99,149	103,077	△ 103,077
税引前当期純利益		2,248,538		1,499,862	748,676
法人税、住民税及び事業税	838,933		527,339		
法人税等調整額	△ 12,951	825,982	24,900	552,239	273,743
当期純利益		1,422,555		947,622	474,933
前期繰越利益		18,944		18,845	98
当期未処分利益		1,441,500		966,468	475,031

(3) 利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		前 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		対前期増減額 金 額
	金 額		金 額		
I 当期未処分利益		1,441,500		966,468	475,031
II 利益処分額					
1. 配 当 金	73,692		30,523		
2. 取締役賞与金	20,000		17,000		
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金	1,200,000	1,293,692	900,000	947,523	346,168
III 次期繰越利益		147,808		18,944	128,863

財務諸表作成の基本となる重要な事項

当 期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>						
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び仕掛品…… 主に総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 …………… 個別法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品…………… 主に総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 …………… 個別法による原価法</p>						
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用して おります。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～10年</td> </tr> </table>	建物	3～40年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～10年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>
建物	3～40年						
車両運搬具	6年						
工具器具備品	3～10年						
—	<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 …… 支出時に全額費用処理</p>						
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してござい ます。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち 当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>						
<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってお ります。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関 する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。こ れによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 表示方法の変更 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対 照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作 成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用し ております。 なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響につ いては「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>						

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)	
※1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 15,026 千円	※1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 14,266 千円
※2	株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 488,000 株 発行済株式総数 普通株式 122,833.56 株	※2	株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 488,000 株 発行済株式総数 普通株式 122,107.71 株
※3	自己株式 当社の保有する自己株式の数は普通株式12.73株であります。	※3	自己株式 当社の保有する自己株式の数は普通株式11.82株であります。

(損益計算書関係)

当 期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 販売手数料 12,016 千円	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 販売手数料 21,719 千円 雑収入 267 千円
※2	販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 93,703 千円 販売手数料 116,792 千円 研究開発費 1,036,852 千円 賞与引当金繰入 11,593 千円 減価償却費 3,623 千円  (おおよその割合) 販売費 16.0% 一般管理費 84.0%	※2	販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 89,441 千円 販売手数料 110,113 千円 研究開発費 873,981 千円 賞与引当金繰入 13,631 千円 減価償却費 3,410 千円  (おおよその割合) 販売費 16.0% 一般管理費 84.0%
※3	一般管理費に含まれる研究開発費は1,036,852千円であります。 —	※3	一般管理費に含まれる研究開発費は873,981千円であります。
		※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 3,835 千円 工具器具備品 92 千円

(リース取引関係)

当事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)  
及び前事業年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前期に係る「有価証券の時価等」及び当期に係る「有価証券」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

当 期 (平成16年12月31日現在)	前 期 (平成15年12月31日現在)																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">27,697 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">58,157 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">28,022 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,964 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">115,842 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度額超過額	27,697 千円	未払事業税否認	58,157 千円	ソフトウェア償却超過額	28,022 千円	その他	1,964 千円	繰延税金資産合計	115,842 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,871 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">27,965 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">56,190 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,863 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">102,890 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	16,871 千円	未払事業税否認	27,965 千円	ソフトウェア償却超過額	56,190 千円	その他	1,863 千円	繰延税金資産合計	102,890 千円
賞与引当金繰入限度額超過額	27,697 千円																				
未払事業税否認	58,157 千円																				
ソフトウェア償却超過額	28,022 千円																				
その他	1,964 千円																				
繰延税金資産合計	115,842 千円																				
賞与引当金繰入限度超過額	16,871 千円																				
未払事業税否認	27,965 千円																				
ソフトウェア償却超過額	56,190 千円																				
その他	1,863 千円																				
繰延税金資産合計	102,890 千円																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 5.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.7%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	法定実効税率 (調整)	42.1%	・ 試験研究費税額控除	△ 5.6%	・ その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税の負担率	36.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 5.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△ 0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.8%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度より新しい税率を適用しておりますが、それによる繰延税金資産及び法人税等への影響額は僅少であります。</p>	法定実効税率 (調整)	42.1%	・ 試験研究費税額控除	△ 5.3%	・ その他	△ 0.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	36.8%				
法定実効税率 (調整)	42.1%																				
・ 試験研究費税額控除	△ 5.6%																				
・ その他	0.2%																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	36.7%																				
法定実効税率 (調整)	42.1%																				
・ 試験研究費税額控除	△ 5.3%																				
・ その他	△ 0.1%																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	36.8%																				

(1株当たり情報)

当 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		前 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	54,755 円 44 銭	1株当たり純資産額	43,579 円 96 銭
1株当たり当期純利益	11,433 円 26 銭	1株当たり当期純利益	7,625 円 73 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,360 円 32 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,554 円 08 銭
		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	43,719 円 19 銭
		1株当たり当期純利益	7,765 円 03 銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,692 円 07 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自 平成16年1月 1日 至 平成16年12月31日 〕	前 期 〔 自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日 〕
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,422,555	947,622
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	20,000	17,000
普通株主に係る当期純利益(千円)	1,402,555	930,622
期中平均株式数(株)	122,673.27	122,037.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳 (個) 新株予約権	787.63	1,157.49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 432個	新株予約権 483個

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(当期中の発行済株式総数の増加等)

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金	
	増減数 (株)	残 高 (株)	増減額 (千円)	残 高 (千円)	増減額 (千円)	残 高 (千円)
平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日 (注)1,2	725.85	122,833.56	16,248	1,144,779	16,248	1,260,674

- (注) 1. 第1回新株引受権方式ストックオプションの権利行使  
発行価額 11,852 円  
資本組入額 5,926 円
2. 第2回新株引受権方式ストックオプションの権利行使  
発行価額 177,778 円  
資本組入額 88,889 円

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の人事異動

(平成 17 年 3 月 29 日付)

新任候補

常勤監査役(社外監査役) 真下 和男

退任

常勤監査役(社外監査役) 梶浦 進

補欠監査役候補 矢口 賢

(注) 補欠監査役については、平成 17 年 3 月 29 日に開催予定の第 13 期定時株主総会で定款の一部変更が承認可決されることが条件となります。

## 8. その他

当社定款に商法第 266 条第 1 項の規定により社外取締役及び社外監査役の責任免除を定めることを平成 17 年 3 月 29 日に開催予定の第 13 期定時株主総会に付議します。